

新興国へのCSR普及

—健全な国際市場構築をめざし ベトナム CSR 研修団初の招聘—

9月15日から20日に至る間、ベトナム中央経済管理研究所 (CIEM: Centrallnstitute of Economic Management) から6名の研究者を招聘した。

わが国経済産業の展開はASEAN 諸国等新興国の近代化促進に伴う資本の導入はじめインフラ整備、各種プラント整備・技術のパッケージによる諸国への協力が求められている。新興国との経済交流にあたっては激化する国際競争の中でルールと秩序をもって健全な市場経済を構築しなければならない。

具体的にはCSR、ISOの相互理解と実践が求められている。因みに当センターは2013年11月ベトナム中央経済管理研究所 (CIEM) を訪問し、日越間の経済交流の進展について意見交換し、CSR、ISOの重要性について共通認識を得ることができた。この共通認識は相互に尊重され、具現されなければならない。

本事業は、新興国市場への国際競争が激化する中で健全な市場経済の構築を図り、日本企業のベトナムなど新興国市場開拓を支援するため、政府関係者及び企業関係者をわが国に招聘し、研修及びわが国の主要企業との交流等を通じ、CSRの重要性について相互理解を深めることを目的とするものであった。

歓迎レセプションには福嶋会長、工藤専務理事はじめ役員多数が参加。福嶋会長の来賓挨拶を聞く交流団メンバー。



歓迎レセプションで挨拶する
中央経済管理研究所 (CIEM) 副所長
Mrs.Nguyen Thi Tue



歓迎レセプションで挨拶する
経済産業省
通商政策局長
鈴木英夫氏



交流団メンバー：

Mrs.Nguyen Thi Tue Anh [中央経済管理研究所 (CIEM) 副所長]

Mrs.Nguyen Kim Anh [213 年 1 月 CIEM 情報文書センター センター長]

Mr.Pham Duc Trung [CIEM 企画開発発展部 次長 (副部長)]

Mrs.Nguyen Thi Mai [ハノイ科学技術省 リサーチャー]

Mr.Tran Kim Hung [カンボジア・ベトナム共同機関 (IRCD) 研修部 農村地域への資金調達教育プログラム責任者]

Mrs.Nguyen Thi Kim Chi [CIEM ビジネス事業競争部 リサーチャー]

行程 9 月 15 日来日

9 月 16 日 午後 経済産業省訪問 CSR について研修

9 月 17 日 午前 トヨタ自動車(株)産業技術記念館視察

午後 トヨタ自動車(株)工場視察

9 月 18 日 午前 全日本空輸(株)企業訪問

午後 東京ガス(株)企業訪問、(株)日立製作所企業訪問

9 月 19 日 午前 東日本旅客鉄道(株)企業訪問

午後 ホンダ技研工業(株)企業訪問、総括会議 - CSR について意見交換

ベトナム CIEM から訪日前に寄せられた質問と各企業の回答

ベトナム CIEM から訪日に先立ち CSR に関して次のような質問が寄せられた。

いずれも初歩的だが基本的なことでもある。同時にベトナムにおける CSR の普及度を理解する上で参考になる。加えてベトナムの CSR についての向上心に敬意を表する。

各社の回答を併せて紹介する。

質 問 1 過去 10 年間の会社の CSR の年間コストの統計は？

会社の総収益 (利益) の CSR のコストのパーセンテージは？

会社は、CSR を実行し、その効果を試算することができますか？

もしできるのであれば、同等の会社と比較されることが出来ますか？

全日空：10 年間で約 10 億円。割合は年度により金額が変わるので一概には言えないが、2013 年度の経常利益は 429 億円なので約 2%になる。

東京ガス：公表しておりませんのでご容赦ください。また、CSR の効果を試算することは

容易ではないと考えております。

日 立：CSR のコストについては、事業活動の中に組み込まれております。CSR のコストが独立して存在しているわけではありません。

質 問 2 自動車、鉄道、航空業界それぞれの CSR の実績の特徴をお願いします。

全 日 空：航空業界の特徴は環境問題、特に CO₂ 削減に向けた各種取り組み。航空会社は、自ら環境に良い航空機をつくることはできないため、それを運航する際にいかに CO₂ を少なくするかといった取り組みに力を入れる一方、森づくり活動に力を入れて少しでもオフセットしようとしている。ANA グループにおいては、実際に森づくりへ社員を派遣し、主体的に環境保全活動に参画している。また、公共交通機関として地域社会への貢献活動、特に被災地への輸送協力やボランティア活動に取り組んでいる。その活動に社員が参画することで、お客様・社会との信頼関係の構築に尽力している。さらに、運輸・交通に係る事業者として、利用者の命を預かるという点で「安全」を CSR 活動の最優先事項に位置付けている。

東京ガス：私どもの特徴を申し上げるとすれば、弊社は日々の事業活動を通じて経営理念を実現し、社会的責任と公益的使命を果たしていくことを CSR の基本としています。また、CSR の3つの重点活動として「エネルギーセキュリティの向上」「環境への貢献」「地域社会への貢献を掲げております。

日 立：日立は、各々の業界に製品やシステム、サービスお提供している関係にあります。日立は、日立の事業展開を通じて、人々が公平で、安全、安心、快適に売らせる社会の実現を目指しています。

質 問 3 CSR を実行することで最も難しいことは何ですか？それをどの様に克服しますか？現在、何か難しく思う点がありますか？その直面する難しさはどのように政府機関へ報告されますか？

全 日 空：会社の業績が年により変動するにもかかわらず、CSR 活動はサステナブルであること、すなわち、一定であることが社会的要求としてあるために利益の少ない年は苦勞する。この課題は残念ながら克服できずにいる。これらは政府機関に特に報告していない。

東京ガス：「もっとも難しいこと」というより「課題」として捉えているのは、従業員が CSR を「事業活動を通して、一人ひとりが実践すること」として理解すること、

換言すれば従業員へのCSRの浸透です。そのため、CSRのための研修をさまざまな階層で行っています。政府機関への報告などはございません。

日立：社会的責任を的確に認識して、取り組むべき課題を特定し、活動の優先順位を決めて実行することです。変化する社会の期待を的確に認識し、その責任を十分に果たすため、ステークホルダーとのコミュニケーションを促進し、改善を重ねながらCSRを進めています。

質問4 CSRの役割を評価して下さい。自治体、協会、市民などに対して

全日空：「アニュアル・レポート2013」には〈社会とのかかわり〉〈環境への取り組み〉項目があり、こう記されている。

〈社会とのかかわり〉→ANAグループでは、グループ行動指針「誠実かつ公正に、より良い社会に貢献します」の下、事業を通じて、グループの強みを活かせる地域社会への貢献に積極的に取り組んでいます。具体的には訪日需要喚起に向けて取り組みや東日本大震災による被災地の支援など。

〈環境への取り組み〉→航空運送事業を中核とするANAグループは、公共交通機関としての事業活動に伴うCO2排出などにより、地球環境に大きな負荷をかけています。これを謙虚に自覚することを原点とし、持続可能な社会の創造に貢献するために資源とエネルギーを大切に使うなど、率先して環境保全を進めています。また、多くの客様をはじめ、ステークホルダーの方々と「地球を想う心」を分かち合うために、環境コミュニケーション活動にも積極的に取り組んでいます。1974年、社長の諮問機関として「環境対策委員会」を設置、1992年から環境報告書を発行開始するなど、長年の環境課題への積極的取り組みが認められ、2008年には環境省より、航空業界、運輸業界として第1号の「エコ・ファースト企業」に認定されました。

東京ガス：企業の経済面、環境面、社会面での責任と役割は大きく、自治体、市民化Rの期待、さらには社会からの期待は大きいと認識しております。

日立：社会が直面するさまざまな課題に対し、日立の事業活動を通じて、その課題の解決の貢献し、人々が公平で、安全、安心、快適に暮らせる社会を実現することです。

質問5 企業の社会的責任を成し遂げるために行うプログラムは何かありますか？

全日空：たとえば、社会的責任のなかでも大きな役割を果たす環境保全への取り組みに関し、中長期環境計画「ANA FLY ECO2020」を策定、実行している。

東京ガス：CSR のためのプログラム、社会貢献活動のためのプログラムがあります。

日 立：認識→活動→確認と改善、の PCDA サイクルを取り入れています。

認識：社会的責任を的確に認識する。

活動：取り組むべき課題を特定し、活動の優先順位を決めて実行する。

確認と改善：情報開示とステークホルダーとの対話を通じて CSR 活度の確認と改善を行う。

質 問 6 御社においてこのプログラムを実行し、利益となるものは何ですか？

全 日 空：地球温暖化対策の貢献といった社会への責任を果たすと同時に、CO2 削減のため燃料や電力などのエネルギー削減は会社にとってはコスト削減につながる。

東京ガス：質問がよくわかりませんので回答を控えます。

日 立：たとえば、日立は女性や外国人を登用するダイバーシティマネジメントを進めています。多様な人材から、多様な意見が出されることによって、いにべーションにつながる新しいアイデアが生み出され、日立の競争力の強化につながると考えています。

質 問 7 そのプログラムは企業価値に変化を与える助けになりますか？

全 日 空：ANA グループは、そのような環境保全への積極的貢献が政府から認められ、前述したように環境省から「エコ・ファースト企業」として認定された。

東京ガス：企業のブランド価値を向上させることにつながるものと考えております。

日 立：たとえば、ダイバーシティマネジメント活動の評価として、2014 年 3 月に日立は経済産業省と東京証券取引所から「なでしこ銘柄」に選定されました。選定されたことは、企業価値に変化を与える助けになると考えています。

※なでしこ銘柄：経済産業省が東京証券取引所と共同で、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人材の活用を積極的に進めている企業を選定するものです。

質 問 8 そのプログラムは御社の評判の強みになりますか？

全 日 空：投資家、銀行や株主が投資対象企業を選ぶ際、環境保全をはじめとする CSR 推進活動に熱心に取り組む企業を選ぶ傾向があり、そのためにも良い評判を高めることに役立ち強みとなっている。

東京ガス：企業のブランド価値が向上すれば、評価も高まると考えます。

日 立：「なでしこ銘柄」は、多様な人材を活かすマネジメント能力や環境変化への適応力があるという点で、「成長力のある企業」と考えられており、そのような評

価をいただいたことは、日立の評判の強みになると考えています。

質問9 なぜ御社は社会的、環境的に責任を持たなければならないとお考えですか？

全日空：社会的責任を果たしていない企業は社会的評価が得られず、資金の確保も困難になるため、事業継続ができなくなる恐れがある。

東京ガス：企業は社会の中で、また、現在の地球環境および地域環境の中で存在し成り立っているものであり、企業はその簾赤井的、環境的責任を果たさなければ存続できないと考えるからです。また、社会的責任と公益的使命を果たすことが、弊社の経営理念であり、お客様、社会の期待に応えていくことでもあると考えるからです。

日立：日立は「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことを企業理念としています。社会貢献や環境負荷低減は、グローバル社会の期待であり、日立の事業の中心課題でもあります。課題解決への挑戦は、日立の事業展開そのものであり、同時に、持続可能な社会の実現をつくりあげていくことに貢献すると考えているからです。

質問10 主要投資家からの意見などを聞きますか？

全日空：CEOをはじめ、主要役員は主要投資家を回り、ステークホルダーコミュニケーションに努めている。

東京ガス：質問のステークホルダーは投資家だけではなく、CSR的な意味でのステークホルダー（お客様、社会、政府・行政、地域、従業員、お取引先、投資家等）と理解しております。従いまして、ステークホルダーのご意見は、ステークホルダーダイアログを開催したり、CSR報告書の読者、モニターの方からのご意見を頂戴し、確認しております。

日立：さまざまな場面において、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを重視して活動しています。

質問11 同じ業種の中においてCSRを高い水準で実行しておられますか？

全日空：「エコ・ファースト企業」には、同じ業種はもとより、日本の運輸業界で初めて認定された。

東京ガス：同業種のなかでは上位の水準にあると考えておりますが、常にCSR活動の水準を高めようと努めております。

日立：他社のCSR活動の水準についてコメントする立場にありませんが、日立は世界の代表的な社会的責任投資ファンドインデックスであるDow Jones Sustainability Indices Worldに、2009年から5年連続で選定されています。

質問 12 企業の CSR 活動についての効果を継続して調査報告していますか？

全日空：毎年「アニュアル・レポート」を発行し、紙媒体と WEB 版で社会に向けて数値を含めて CSR 活動の内容と成果を報告している。

東京ガス：CSR 指標として目標を掲げ、その振り返りを行い、PDCA サイクルを回しはじめました。

日立：毎年、サステナビリティレポートをまとめて発行しています。

質問 13 御社の代表的な CSR 活動は何ですか？

全日空：「アニュアル・レポート 2013」には、中期 CSR 方針として「安全・安心に追求」「お客様・社会を重視したサービス・商品の提供」「多様な社員がいきいきと働ける環境づくり」「ビジネスパートナーと協働した CSR 推進」「環境負荷低減」「地域活性につながる社会貢献」「グローバルレベルの CSR マネジメント確立」「ステークホルダーとのコミュニケーションの強化」が挙げられている。

東京ガス：CSR の重点活動は「エネルギーセキュリティの向上」「環境への貢献」「地域社会への貢献」です。

日立：日立の CSR 活動は多岐にわたっていますが、たとえばアジア地域における地域貢献プログラムとして「日立ヤング・リーダーズ・イニシアティブ」があります。これは、アジアの次世代を担う若手リーダーの育成を目的に、1996 年から行っているもので、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、日本の 7 か国から選抜された大学生に、アジア共通の社会問題について議論し、意識を高める場を提供するものです。2012 年はハノイで開催し、副首相に出席いただいています。

質問 14 CSR 活動は従業員、顧客にとって有意義な活動になっていますか？

全日空：従業員のモラルやモチベーションが高まり、顧客へのより良いサービスにつながっている。

東京ガス：CSR 活動はお客様の期待に応えるものであり、また、従業員の意識を高めるものでもあるので、有意義な活動になっていると考えております。

日立：社会が直面するさまざまな課題に対し、日立の事業活動を通じてその課題の解決の貢献し、人々が公平で、安全、安心、快適に暮らせる社会を実現することを目指しており、従業員、顧客にとって有意義な活動になっていると考えています。

質問 15 CSR 活動費に関連する経費は何ですか？

全日空：寄付金の他、交通費等のための実費や活動を支援してくれる会社への業務委託費等、さまざまな経費がある。

東京ガス：CSR活動に係る人的経費、活動の協働相手(パートナー)や委託先への支払い経費などが主なものと考えております。

日立：CSRのコストについては、事業活動のなかに組み込まれております。CSRのコストが独立して存在しているわけではありません。

質問16 CSR活動に関して外部機関にお願いすることはありますか？

全日空：完全に委託するものはないが、NPO法人や森林組合、漁業組合、CSR関連企業などの力を有償、無償で借りている。第三者評価も必要なため、コンサルティング会社に委託している部分もある。

東京ガス：必要に応じて、CSRのコンサルタントに助言を求めたり相談することがあります。

日立：外部機関に協力を得ることもあります。たとえば、中国・アジア地区の調達取引先のCSR監査実施にあたっては、CSR監査の経験が豊富な日本認証機構/デット・ノルスケ・ベリタス社の支援を受けています。

質問17 CSR活動を企業としてどう管理していますか？

全日空：会社の中期経営計画の一部にCSR活動方針も盛り込んでおり、会社経営と連携する活動として行っている。

東京ガス：日々の事業活動を通じて実現するものとして管理しております。

日立：「CSR・環境戦略本部」が日立CSRのステートメントおよびミッションを策定し、各部署と共有を進めています。

質問18 CSR活動を長期的に行なう上で、経費面で行なっている仕組みはありますか？

全日空：震災復興支援活動や環境保全活動の一部に、顧客からのマイレージの寄付を提供していただいている。また、森林を保全しCO2を削減するための取り組みとしてANAカーボンオフセットプログラムにより、顧客から資金を集めている。

東京ガス：相殺するための仕組みはありません。

日立：社会的責任を的確に認識して取り組むべき課題を特定し、活動の優先順位を決めて実行しています。変化する社会の期待を的確に認識し、その責任を十分に果たすため、ステークホルダーとのコミュニケーションを促進し、改善を進めています。

質問 19 CSR 活動費をどの様に計上していますか？

全日空：質問 15 の回答のように、通常の経費として科目ごとに計上している。

東京ガス：損益計算書上の費用として計上しております。

日立：外部への寄付金、及び業務費用として計上しています。

質問 20 このような活動に対しての会計プロセスを詳しく教えていただけますか？

全日空：特別な会計プログラムはない。

東京ガス：特別なプロセスはありません。

日立：CSR 活動に対して、特有の会計プロセスはありません。

質問 21 CSR を当たり前のこととして企業に取り組むことは容易ですか？

全日空：CSR 活動は、投資家・銀行家や株主に投資意欲を持たせるように企業価値を高め、社会からの信頼を得るために必要不可欠な活動である。しかし、それを経営者がしっかりと認識せずに目先の利益のみにとらわれていると、継続的に真に社会への責任を果たすことが難しくなる。企業経営上、口でそのように言うことは容易かもしれないが、経営上実践するのは難しいことである。

東京ガス：容易なことではないかもしれませんが、弊社では社員一人ひとりが日々の事業活動を通じて社会的責任と公益的使命を果たしていくことが CSR そのものと考えており、車内への CSR 浸透のために研修をはじめいろいろと取り組んでおります。

日立：容易なことではありませんが、「企業理念」「日立創業の精神」「日立グループ・ビジョン」を「日立グループ・アイデンティティ」として体系化し、全従業員への浸透を図っています。

質問 22 CSR 活動を実行することにおける困難を克服する手段を持っていますか？

全日空：特効薬はない。地道に愚直に持続的に取り組むしかない。

東京ガス：困難を克服する特別な方法はアロマ船が、CSR の従業員一人ひとりへの浸透のための研修をはじめとした努力をたゆまず続けております。

日立：認識→活動→確認と改善、の PDCA サイクルを取り入れています。社内各部署と定期的に会議を行って、方向性を決定しています。

質問 23 CSR 活動が御社にとってプラスになっていることをどう測ることができますか？

全日空：具体的金額で示すことはできないが、後発企業だった当社がいまや日本で一番多くの顧客に利用される企業となることができたのは、過去からの積み重ねのなかで、CSR活動に積極的に取り組んできたことも理由の一つではないか。

東京ガス：測るということではありませんが、お客様やCSR報告書の読者やモニターの皆様からのご意見や、ステークホルダーとの意見交換などを通して、CSR活動のPCDAサイクルを回しております。

日立：日立は世界の代表的な社会的責任投資ファンドインデックスであるDow Jones Sustainability Indices Worldに、2009年から5年連続で選定されています。

質問24 御社のCSR活動について政府や社会は何か奨励してくれましたか？

全日空：これまで述べたように、社会の人々、すなわち大勢の顧客が当社を支援してくださっていることが何よりの励みである。また、政府は「エコ・ファースト企業」として認めてくれた他にも、例えば、沖縄県におけるサンゴ再生活動は、2年前に農林水産大臣賞を受賞しただけではなく、有難いことに天皇・皇后陛下御手ずからサンゴ苗を拝領するという光栄に欲することもできた。

東京ガス：政府からの奨励等は特にございませんが、社会は弊社だけではなく、各社のCSR活動に注目かつ期待していると考えております。

日立：日立は、日立全体のCO2排出量の削減を推進するため、高効率機器の導入を計画的に実施していますが、高効率機器導入の際に、政府から補助金を交付していただくなどの支援を受けています。

第一部：日本国内におけるCSR研修

1. 経済産業省におけるCSR研修

研修内容

○経済産業省（9月16日（火）13：30～15：30）

講師 経済産業省経済産業政策局 企業会計室長 福本 拓也 氏

・テーマ 「CSRについて」 ・講義内容のポイント

CSRの基本的な考え方

・ステークホルダーとの対話 ・エンゲージメント・社会、環境、持続的な開発への投資
・多様性、自主性への戦略的組織 ・国際的な視点 ・透明性と説明責任

CSRの効果的な取組

- ①企業内外のコミュニケーションを促進し、企業行動・経営への取り組みを図ること
- ②多様性の尊重と戦略的な取組
- ③国際的な枠組みへの貢献と協力・連携
- ④企業活動・政策の不断の評価と改善

CSR の論点

カテゴリー	経 済	環 境	社 会			
サブカテゴリー			労働慣行と ディーセント・ワーク	人権	社会	製品責任
側面	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的パフォーマンス ・地域での存在感 ・間接的な経済影響 ・調達慣行 	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料 ・エネルギー ・水 ・生物多様性 ・大気への排出 ・排水及び廃棄物 ・製品及びサービスのコンプライアンス ・輸送・移動 ・環境全般 ・サプライヤーの環境評価 ・環境に関する苦情処理制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用 ・労使環境 ・労働安全衛生 ・研修及び教育 ・多様性と機会均等 ・男女同一報酬 ・サプライヤーの労働慣行 ・労働慣行に関する苦情処理制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・投資 ・非差別 ・結社の自由と団体交渉 ・児童労働 ・強制労働 ・保安慣行 ・先住民の権利 ・人権評価 ・サプライヤーの人権評価 ・人権に関する苦情処理制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ ・腐敗防止 ・公共政策 ・反競争的行為 ・コンプライアンス ・サプライヤーの社会への影響評価 ・社会への影響に関する苦情処理制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客の安全衛生 ・製品及びサービスのラベリング ・マーケティング・コミュニケーション ・顧客プライバシー ・コンプライアンス

企業の社会的責任の課題

CSR（企業の社会的責任）は、企業経営に重大なインパクトをもたらさうるリスクであると同時に、戦略的に取り組めば企業に多くのメリットをもたらすチャンスでもある。慈善事業として捉えるのではなく、取り組みを進めることがビジネスを成り立たせる上でも必要不可欠であるという認識で取り組むことが重要。

CSR に関する国際的フレームワーク

〈社会的責任全般に関するもの〉

◇ OECD 多国籍企業ガイドライン（以下、OECD ガイドラインという）

1976年、OECD が参加国の多国籍企業に対して、責任ある行動を自主的にとるために策定した行動指針（ガイドライン）以降5回改訂され、最新版は2011年改定。人種やジェンダーに関する内容を強化した。OECD加盟国に加え、ブラジルなど44カ国が参加する。

◇ 国連グローバル・コンパクト（以下、UNGC という）

2000年7月6日にニューヨークの国連本部で正式に発足。参加組織は、自らの戦略および事業を人種、労働、環境および腐敗防止に関する10の原則に整合させるよう専念し、国連の広範的な目標を支援する行動をとる（10の原則のうち、腐敗防止

については2004年に追加)。現在では世界145ヵ国で1万人を超える団体（そのうち企業が7,000）が署名。日本は192企業が署名（2013年末現在）。

◇ ISO26000

2010年11月、ISO（国際標準化機構）が発行した組織の社会的責任に関する国際規格。社会的責任に関する国際的に開発された包括的なガイダンス文書であり、持続可能な発展への貢献を最大化することを目的とする。

◇ GRI ガイドライン

1997年、ボストンでCeres（Coalition for Environmentally Responsible Economies）およびUNEP（United Nations Environment program）が開発したイニシアティブ。GRIでは、持続可能に関する報告に利用できる基準指標、ガイドラインおよび補足文書を提供。改定を重ね、2013年5月には、G4ガイドラインを発行。



CSRについて説明する
経済産業省産業政策局企業会計室長の
福本拓也氏

経済産業省での研修の様子



2. 全日本空輸(株)

ANA グループのCSRの考え方

ANAグループにかかわりのあるステークホルダーは、お客様、株主・投資家、取引先、社員、地域社会などさまざまです。ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて、社会と共生を図りつつ、企業価値を向上させ、ステークホルダーの皆様の期待に応えることが、ANAグループのCSRの基本です。

ANAグループでは、役職員1人ひとりが「ANAグループ理念」を実現するために安全責任を中核として行動し、ステークホルダーの皆様へ安心をお届けし、信頼を得ることができるようにCSRを実践しています。具体的には、次の3つの段階でステークホルダー

の皆様に対する責任を果たしていきます。

- 安全責任、コンプライアンス責任を果たすことを通じて、経済責任※1を果たします。(ベースライン)
- そして、品質向上と社員価値の増大を図るため、CS（お客様満足）※2とES（社員満足）※3を向上させる責任を果たします。
- さらに、社会的課題、環境問題などの解決に取り組みます。

※：ここでは、リスクマネジメントを徹底した有効で効率的な事業運営を行う責任であり、コンプライアンス責任と併せて内部統制システムの充実を意味しています。

※2：CS = Customer Satisfaction ※3：ES=Employee Satisfaction

質疑応答

質問：全体のミッションづくりやCSRの目標を実現していることは素晴らしい。ただ、日本は企業が自主的に取り組んでいるが、ベトナムは政府からのトップダウン式です。特に環境に関する活動ができていません。ANAはバイオ燃料を利用してCO2削減に取り組んでいますが、この取り組みに政府の援助はあったのでしょうか？

回答：政府からの金銭的援助は残念ながらありません。ただ、CO2削減については世界的なガイドラインがあります。航空分野ではベトナム政府も加盟している国連の国際民間航空機関(ICAO)と、国際航空運送協会(IATA)が同じ目標を立てています。そのロードマップによれば、2050年にCO2排出量を50%削減することになっています。これを実現するために新しい航空機を導入。また、GPSのオペレーションを採用しています。政府からの援助はありませんが、空港等のインフラ整備等に費用を出しています。テクノロジー、オペレーション、インフラ整備に加え、将来的にバイオ燃料を使うことが必要になってきます。この目標をクリアするガイドラインもICAO、IATAは示してくれています。ICAOは各国に国別行動計画の策定を義務付けているので、ベトナム政府も提出しているはずですよ。

質問：「エコファースト企業」に選ばれていますが、選定基準は法律なのでしょうか？

回答：法律ではありませんが、選ぶための細かなルールがあります。

質問：CSR部門の人数と、グループ全体に関連する部署はあるのでしょうか？

回答：ANA全体で33000人の従業員がいますが、CSR部門は7人です。私たちはグループ全体でCSRを実行するための方針をつくりました。関連会社は50近くありますが、すべての会社に適応されています。各々の会社にリーダーはおりますが、部署ではありません。そのリーダーがCSRの方針を各社に落とし込んでいます。

質問：報告書の作成はどこが担当するのでしょうか。

回答：CSR のパートは私たち 7 人が担当します。

質問：株主から何か要求はありますか。

回答：直接的な要求はありません。ただし、格付け会社が ANA が CSR を実行していることでランキングします。株主や投資家はそのランキングを見て「いい会社」だと考えて投資判断をします。

質問：CSR についての ISO26000 のように基準はありますか？

回答：ISO 基準を参考にして「ANA グループ中期 CSR 方針」をつくりました。

※「ANA グループ中期 CSR 方針」

1. 安全・安心の追求
2. お客様・社会を重視したサービス・商品の提供
3. 多様な社員がいきいきと働ける環境づくり
4. ビジネスパートナーと協働した CSR 推進
5. 環境負荷軽減
6. 地域活性につながる社会貢献
7. グローバルレベルの CSR マネジメント確立
8. ステークホルダーとのコミュニケーションの強化



「ANA グループ中期 CSR 方針」の説明を受ける交流団メンバー



説明にあたった総務 CSR 部主席部員の大竹英雄氏（左から 4 人目）らと

3. 東京ガス(株)

東京ガスグループの企業行動理念と CSR

企業行動理念

1. 公益的使命感と社会的責任を自覚しながら、企業価値を増大させていく。
2. 常にお客さま満足の向上をめざし、価値の高い商品・サービスを提供する。
3. 法令およびその精神を遵守し、高い倫理観をもって、公正かつ透明な企業活動を行う。
4. 環境経営トップランナーとして、地球環境問題の改善に貢献する。
5. 良き企業市民として奉仕の精神を深く認識し、豊かな社会の実現に貢献する。
6. 絶えざる革新により、低コスト構造で、しなやか、かつ強靱な企業体質を実現する。

7. 一人ひとりの「能力・意欲・創意」の発揮と尊重により、「活力溢れる組織」を実現する。

経営理念

天然ガスを中心とした「エネルギーフロンティア企業グループ」として「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献し、お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく。

CSRの目指すことと3つの重点活動

東京ガスは、日々の事業活動を通じて経営理念を実現し、社会的責任と公益的使命を果たしていくことをCSRの基本としています。コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスなどに真摯に取り組むとともに、「2020ビジョン」で掲げるLNGバリューチェーンの高度化を通じて、社会の持続的成長に貢献します。

東京ガスでは、CSR担当役員を議長とし「企業コミュニケーション推進会議」において、「2020ビジョン」の実現に向け、ステークホルダーからの期待やISO26000など国際社会からの課題を踏まえ、CSR3つの重点活動を定めました。今後も、ステークホルダーへの発信と対話の拡充、従業員一人ひとりへの啓発と一体感の醸成に取り組み、社会課題を捉えた重点活動にグループ一体となって取り組んでいきます。

- ①エネルギーセキュリティの向上—エネルギーの安全かつ安定的な供給、保安、防災対策など
- ②環境への貢献—地球温暖化の防止、生物多様性の保全など
- ③地域社会への貢献—本業を通じた街づくり、社会貢献活動など

質疑応答

質問：御社以外にもガス供給会社はあるのでしょうか？

回答：東京ガスのような大手ガス会社は全国に4社ありますが、それ以外にもLPGガス会社が250社弱あります。東京ガスの供給地域は東京の23区を中心に約1100万世帯にのぼります。

質問：公共的性格が強い会社ですが、地域住民に仕事を与える等の地域貢献につながっていますか？

回答：千葉県に袖ヶ浦工場がありますが、地域の雇用創出につながっています。ただ、安全にガス供給することが大きな地域貢献と位置付けています。その上で、地域のお客様のために環境教育などにも取り組んでいます。ガス供給そのものが社会的な貢献であり、安全・安定的にガスを供給することは公益的使命だと認識しています。

質問：社内での CSR 部門の位置付けは？

回答：広報部の中に CSR 部門があります。

質問：他企業との競争はありますか？

回答：公共性が高い事業なので一般市場のような競争原理がはたかない事業だと思っています。それゆえ、遠くても近くても同一料金で安定的の供給する義務があるのです。

ベトナム側の感想：ベトナムでは公共性の高い企業でも CSR を重要に考えていない。



東京ガスの CSR の説明を熱心に聞く交流団メンバー

説明にあたった広報部 CSR 室長三宅智氏 (右から 4 人目)らと

4. (株)日立製作所

日立製作所の経営戦略と CSR

日立は、経営戦略と CSR を融合し、社会と価値観を共有することにより、持続的な成長を伴う真のグローバル企業をめざしています。「日立グループ・ビジョン」を達成するための「中期経営計画」と CSR 活動を連携させながら、社会的価値と経済的価値の両立を図ります。

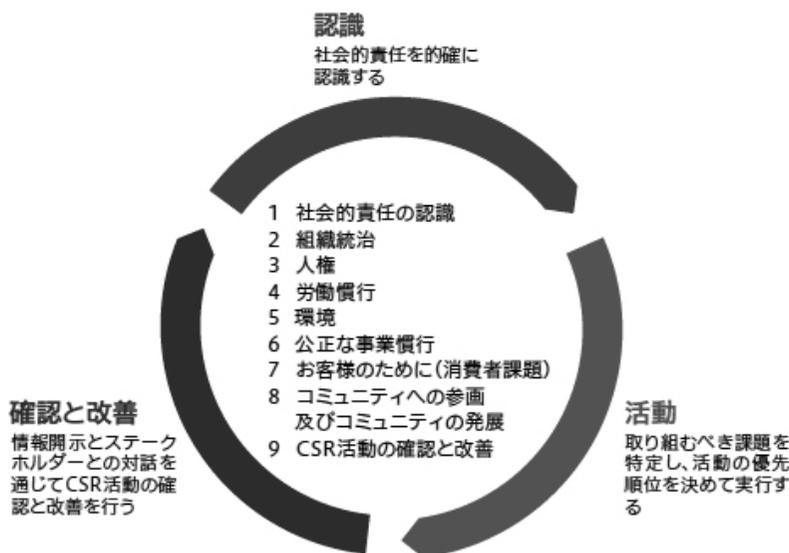
日立の考える CSR とは「日立グループ・ビジョン」に描かれた世界を実現することにあります。つまり、地球社会が直面するさまざまな課題—貧困、教育の格差、疾病の蔓延、資源・エネルギー問題、都市への人口集中、地球環境問題など—イノベーションを通じてその解決に貢献し、人びとが公平で安全、安心、快適に暮らせる社会を実現することを日立はめざしています。このビジョンを実現するためのアクションプランが「中期経営計画」であり、各種 CSR 活動でサポートすることにより、その計画の実行性を高めています。経営計画の実行にあたっては、強固で多様性のあるガバナンス体制や、高い倫理観をもちチャレンジ精神に富んだ従業員の行動、環境問題をはじめとする社会課題の解決につながる事業の推進などにより、グローバル社会における良き企業市民としての責任を全うしていきます。経営計画を実行するプロセスにおいては、日立の従業員は各国の法律を尊重し、世界中どこにいても「日立グループ行動規範」に則った高い倫理観をもって企業活動を行います。

「日立グループ・ビジョン」は、2013年5月に公表した新たな中期経営計画（以下「2015中期経営計画」）のスタートに合わせ、次なる成長に向けて日立のあるべき姿として策定したものです。このビジョンは、創業以来100年に及ぶ歴史の中で「企業理念」や「日立創業の精神」など大切に受け継いできた理念や価値を踏まえ、中長期的にめざす姿を改めて示すために策定しました。ビジョン策定の背景には、社会マクロトレンドの変化を踏まえながら、地球社会が直面するさまざまな課題を解決し、サステナブルな社会を実現したいという日立の強い思いがあります。また、ビジョン策定と同時に、日立の全従業員が共有する「企業理念」「日立創業の精神」「日立グループ・ビジョン」を「日立グループ・アイデンティティ」として体系化し、全従業員への浸透を図っていきます。

CSR マネジメント

日立は「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことを企業理念とし、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、社会・環境面におけるグローバル社会の期待を経営に反映し、サステナブルな社会の実現に取り組んでいます。

新しい CSR マネジメントのフレームワーク



日立の CSR 活動

日立のCSRの原点である企業理念と日立創業の精神を踏まえて策定した「日立グループ・ビジョン」を実現するため、2005年度に定めた「日立グループCSR活動取り組み方針」を活動の基本としてグループで共有してきました。2016年度からの次期中期経営計画策

定を見据えて経営とCSRの融合をより一層進めることを目的に「日立グループCSR活動取り組み方針」を、企業の社会的責任のグローバルスタンダードであるISO26000をベースとした新しいフレームワークに改訂します。2014年度からは、変化する社会の期待を的確に認識しその責任を十分に果たすため、これまで以上にステークホルダーとのコミュニケーションを促進していきます。また、CSR活動を着実に実行し経営品質を継続的に向上していくため、PDCAをより一層強化していきます。

質疑応答

質問：ベトナムにおけるプロジェクトを教えてください。

回答：鉄道です。長期的にはハノイーホーチミン間の都市鉄道です。2013年には、ホーチミン市の「都市鉄道第1号線」で使用される電気・機械設備を受注しました。日立は列車17本(計57車両)、信号システム、列車無線装置を含む通信システム、電源システム、プラットホームのスクリーンドア、自動料金システムや駅施設などのサブシステムを納入します。また、商業運転開始後、5年間の保守作業を請け負う予定で、2013年8月には、ホーチミン市にプロジェクトオフィスが開設されました。この他、電力事業の提案もしています。製造拠点は多くはありませんが、グループ会社の日立金属がハノイにあり、オペレーションをしています。

質問：私たちの環境問題についての調査によれば、外資系企業は自主的な環境保全活動が不十分というものでした(※日本企業ではなく台湾企業のことのようです)。なぜだと思われますか？

回答：正直わかりません。たとえば日立グループでは、海外でも環境保全に取り組むシステムになっています。事業機会を得るためにも積極的に取り組んでいるので、原因は分からないのが実状です。

質問：環境保全の決まりは各国の環境省から出されているのですか？

回答：日立グループに限らず、グローバルに事業を展開する会社は国の基準をクリアすることはミニマムです。国より、グローバルスタンダードが厳しいようであれば、それを基準にして事業を展開します。国の基準ももちろん大切ですが、グローバルスタンダードに適合することを念頭に事後湯を展開しているとご理解いただきたい。

質問：2015年中期経営計画と関連する非財務活動について、重要課題として位置付けていますが。

回答：非財務情報は数値化するのが難しい分野なのでイノベーション、グローバル、トラ

ンスフォーメーションに分けて表せるものをピックアップしていますが、これはあくまでも目安です。これで全てを判断することは難しいのです。ただ、非財務活動については欧米で評価する動きがあり、これらの指標をランク付けすることが進んでいます。日立は世界の代表的な社会的責任投資ファンドインデックスである Dow Jones Sustainability Indices World に、2009 年から 5 年連続で選定されています。

質問：CSR 部門は従業員が何人？

回答：何人いなければならないという正解はなく、また、何人が適切かの目安はほぼないと思います。CSR は担当部門だけでなく、他部署との連携が欠かせない。弊社会長は『CSR は経営そのもので全従業員が実行していれば本来は必要のない部門』と述べている。これが CSR の本来的な姿ではないでしょうか。



日立製作所での研究の様子



CSR の説明を受ける交流団メンバー

5. 東日本旅客鉄道(株)

東日本旅客鉄道(株)の CSR マネジメントの概要

JR 東日本グループは、鉄道という、お客さまの日常生活と広く関わり合いを『持ち、社会や地域に不可欠な事業を基盤としています。このように公益的な使命を担う JR 東日本グループとしては、鉄道の安全を守り、安定した輸送サービスを提供することをはじめとした事業活動を通じて、その社会的責任を果たしていく考えです。

JR 東日本グループは社会的使命について、グループ理念の中で「私たちは、『信頼される生活サービス創造グループ』として、社会的責任の遂行とグループの持続的成長を目指します」と掲げています。このグループ理念に基づき、社会から寄せられる期待やステークホルダーからの信頼に応える企業であり続けたいと考えています。

①環境問題への基本的な考え方

JR 東日本グループは 1992 年に基本理念と基本方針を制定し、1996 年には行動指針 (エ

コロジー推進活動の行動指針)を定めて具体的な環境保護活動に取り組んでいます。

基本理念→

JR 東日本グループは社会の一員として事業活動と地球環境保護の両立に真摯な姿勢で取り組みます。

基本方針→

- ・私たちは、お客さまや地域社会への事業活動を通じて、未来へと続く地球環境の創造に貢献します。
- ・私たちは、地球環境保護のための技術の開発と提供に努めます。
- ・私たちは、常に地球環境に感心を持ち一人ひとりの地球環境保護意識の向上を図ります。

②環境問題への取り組み—省エネルギーと CO2 削減

部門別 CO2 排出量のうち、運輸部門は 18%を占めていますが、運輸部門のなかでは車が多く、鉄道は 4.2%と少ないのでいかに環境に優しいかがわかります。

JR 東日本が使用する電力は、自営の発電所と電力会社から供給され、電車の走行や駅・オフィスの証明・空調に使用しています。また、軽油や灯油等をディーゼル車の走行や駅・オフィスの空調に使用しています。消費エネルギーの約 8 割を占める列車運転用エネルギーの削減を引き続き進めるほか、事業所等においても各種 CO2 排出量削減策に取り組んでいます。

具体的には「列車運転用エネルギーの削減」「ディーゼルハイブリッド鉄道車両と蓄電池駆動電車」「自然エネルギーの活用」「環境や省エネルギーに配慮したオフィスビル」などで、たとえば車両については 2013 年度末までに、全車両の 91.3%となる 11,631 両を省エネルギー車両に切り替えました。

③資源循環の取り組み

列車や駅から日々排出される廃棄物、総合車両センターからの産業廃棄物、さらに生活サービス事業における飲食業の生ごみや小売業の一般廃棄物等、JR 東日本グループから排出される廃棄物は多種多様です。

鉄道事業や生活サービス事業等から排出される多様な廃棄物を削減するために、発生の抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再資源化(リサイクル)を進めているほか、特にリサイクルについては廃棄物の種類ごとの達成目標を定めて取り組みを進めています。具体的には「駅・列車からのごみ回収と再生」「総合車両センター等でのリサイクル」「設備工事における廃棄物の削減」「グリーン調達推進」で、2010 年 10 月から JR 東日本東京資源循環センターが稼働、さらなるリサイクル率向上のための取り組みを進めています。

④生物多様性

JR 東日本では、自然への感謝の気持ちを持つとともに、生物多様性を守り持続可能な社会へ貢献するため、その土地固有の樹木を植えて森を再生する活動「ふるさとの森づくり」を2004年からはじめています。この他、「鉄道沿線からの森づくり」や「鉄道森の整備」などの取り組みを進めています。

⑤環境コミュニケーション

鉄道博物館にて環境講座を実施するほか、他企業と連携した環境イベントを実施しています。

質疑応答

質問：民営化後に CSR に取り組みその成果が出ているようだが、民営化以前に CSR はあったのでしょうか？

回答：サービス活動は行っていたが、全国を網羅しており管理に限界がありました。民営化は分割を伴ったこともあり、選ぶのはお客さまという意識を持つようになり、サービス面での向上が図られるようになりました。

質問：CSR の推進部署の陣容は？

回答：6人です。かつて日本では CSR という言葉がなく、1992年ごろは環境活動がメインでした。弊社では同年に「エコロジー推進委員会」を設置し「基本理念」と「行動指針」を制定しました。そして2000年前後に CSR という言葉が登場するようになり、弊社は2000年に「環境会計」を導入しました。したがって報告書もその名称が変わってきて、「CSR レポート」と改題したのは2013年からです。



JR 東日本側のメンバー：国際業務部部长 最明仁氏、経営企画部課長 入江洋氏、サービス品質改革部部长 阪本未来子氏、課長 紙本達宏氏



JR 東日本の CSR キャラクターを手に。
左は JR 東日本経営企画部課長の入江洋氏

6. 本田技研工業(株)

ホンダ技研工業(株)のCSRの概要

HondaのCSRは、創業者である本田宗一郎と藤澤武夫が遺した企業哲学であるHondaフィロソフィーをもとにしています。このHondaフィロソフィーに加えて、お客様のご意見、販売店やお取引先とのコミュニケーションなどを参考にし、「環境」「安全」「品質」「社会」を重点テーマと決めました。ステークホルダーのみなさまの関心と期待は常に変化していることから、重点テーマや重要課題を定期的に見直ししています。

①環境への取り組み

Hondaは世界6極体制で企業活動をおこなっており、その活動によって与える環境への影響に配慮し、グローバルで環境負荷低減に向けた取り組みを進めています。2010年には、2020年に向けた方向性を「良いものを早く、安く、低炭素でお客様にお届けする」と定め、製品から排出されるCO2排出量低減の新たな目標をかかげました。

その方向性として定めたHonda環境・安全ビジョン「「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現」のもと、気候変動・エネルギー問題をはじめとした環境問題への対応を全世界でさらに加速させていきます。また環境負荷の開示要求が高まるなか、積極的な情報開示にも取り組んでいきます。

②安全への取り組み

Hondaは環境・安全ビジョンである「「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現」のさらなる推進に向け、2013年4月、Safety for Everyoneをグローバル安全スローガンとして決めました。この考えを具現化するために3つの柱、安全教育としての「ヒト」、安全技術としての「テクノロジー」、安全情報としての「コミュニケーション」を定め、それぞれを進化させるのと同時に、相互に連携することでさらに進化させ、「事故ゼロ」のモビリティ社会を実現していきたいと考えています。

③品質への取り組み

「1%の不合格品を許さぬために120%の良品をめざして努力する。」

この創業者の言葉は、Hondaがめざす「存在を期待される企業」の基盤となる考え方であり、つねにお客様の期待を超える製品づくりを志向してきたHondaのアイデンティティでもあります。こうした考えのもとに、Hondaは、「安全」を軸とする商品としての信頼性向上はもちろん、桁違いに高い品質の商品を実現していくために、設計・開発から生産・販売・サービスにいたる各段階での品質向上・改善を継続的に実践する「Hondaクォリティサイクル」を構築しています。

④社会活動

次の世代の手渡したていきたいものがあります。たとえば恵み豊かな自然。夢を描きモノをつくる楽しさ。安全な交通社会。Honda は活動理念をもとに、地域とのつながりを大切に
した社会活動をグループ全体で展開してきました。これからも、よき企業市民として夢のある明日の社会づくりを目指し、地域の方々と手をたずさえてさまざまな活動を進めていきます。具体的な活動は、「地球環境を守る活動」「子どもたちの育成支援活動」「交通安全の教育・普及活動」「地域に根差した活動」です。

HondaのCSRの目指す姿
全てのステークホルダーの皆様から信頼と共感を得られる良好な関係の構築に取り組むとともに、地域に深く根づいた活動を実践し、モビリティ・メーカーとしての責任を果たしていくことで、「社会との共生」を目指す



質疑応答

質問：ベトナムで交通手段としてバイクが多く、そのなかでホンダのシェアはトップだが、CO₂削減にどう取り組んでいるのでしょうか？

回答：2000年を基準年にして、CO₂排出量を30%削減するためにエンジンの燃焼効率を高める技術や、新たなエンジンの開発に取り組んでいます。

質問：CSRの報告書の載せる内容は世界中から集めているのでしょうか？

回答：環境面については世界中から集めています。

質問：そのデータの客観的評価は誰が行うのでしょうか？

回答：環境面についてのデータは各地域から提出してもらいますが、その評価は第三者の監査によります。その担当者を日本から派遣しています。



本田技研工業の入口に掲げられたベトナム国旗



CSRの説明を熱心に聞く交流団メンバー

7. トヨタ産業技術記念館とトヨタ自動車堤工場視察

本事業では CSR についての理論的研修だけでなく、産業の発展並に CSR 活動実践の現場についてベトナム CIEM に紹介した。

トヨタ産業技術記念館

・館の創設と基本理念（記念館資料より）

トヨタ産業技術記念館は、1994年6月、名古屋市西区・栄生の地に開館しました。

往時の様子をとどめる豊田自動織機製作所栄生工場（トヨタ自動車工業より移譲）を産業遺産として保存しながら、近代日本の発展を支えた基幹産業の一つである繊維機械と、現代を開拓し続ける自動車の技術の変遷を通して、日本の産業技術史について次代を担う人たちへ系統的に紹介するための施設です。

織機の発明に一生を捧げた豊田佐吉。その長男として自動車製造に取り組み、トヨタ自動車工業を創業した豊田喜一郎。トヨタ産業技術記念館は、豊田佐吉が『發明私記』にも記した飽くなき「研究と創造の精神」と、自動車の国産化に挑んだ喜一郎が情熱を注いだ「モノづくり」の大切さを、広く社会に伝えることを基本理念として活動しています。

トヨタ自動車 堤工場

トヨタ基本理念

「トヨタ基本理念」（1992年制定、1997年改正）は、創業以来受け継がれてきた、トヨタ独自の経営上の考え方・価値観・手法を踏まえ、トヨタがどのような会社でありたいかをまとめたもの。連結子会社とともにその内容を理解・共有し、企業活動を通じて、社会・地球の持続的な発展に貢献することを目指している。

1. 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす
2. 各国、各地域の文化・慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
3. クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む
4. 様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する
5. 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる

6. グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす

7. 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する
CSR 方針

2005 年（平成 17 年）1 月、「トヨタ基本理念」において、ステークホルダーとの関係を念頭にまとめたのが「社会・地球の持続可能な発展への貢献」である。その後、環境変化、社会の CSR への関心の高まりなどを踏まえ、2008 年 8 月、CSR 方針「社会・地球の持続可能な発展への貢献」として改定した。トヨタは、連結子会社とこれを共有、行動する。

CSR 方針と理念・各規定との関係

「トヨタ基本理念」のもと、2011 年 3 月に「トヨタグローバルビジョン」を策定。その実現に向けた中長期経営計画などを立案し、達成すべき目標を定め、実現に努めている。また従業員は、「トヨタ基本理念」を実践する上で、共有すべき価値観や手法がまとめられた「トヨタウェイ 2001」、「トヨタ行動指針」を行動原則とし、日常業務にあたっている。

8. 研修の成果

— 一日程終了後（9/19）行なわれた総括会議でのベトナム側の発言より —

(1) 経済産業省による CSR に関する講義からベトナム側が学んだこと

- ・ “CSR の定義” 「論点」 「グローバル企業が直面する企業の社会的責任 の課題」 についての説明は初めての経験であり、経済産業省の協力により、多彩なテーマについての説明が推進されていることに驚き、敬意を表したい。
- ・ CSR 活動に関しての政府と各企業との関係について
ベトナム側は企業の CSR 活動は政府の法令による規制、指導により促進され、評価されるものと理解していたが、経済産業省の説明により、この誤解は解消された。
- ・ ベトナムでは企業活動は国有企業を中心に政府の指示により行なわれているのに対して日本では企業活動の自由が保障されており、企業の要求を政府が受け入れていることを理解した。従って将来ベトナムにおいて CSR 理念を取り入れ、実現させるためにはベトナム政府に理解を求めることが肝要だという認識を示した。

(2) 訪問した企業の CSR 活動についてのベトナム側の反応

- ・ 訪問した企業のいずれもが、CSR を経営理念に掲げ、信頼、安全、確実を旨としてステークホルダーと一体となって事業を推進していることに理解を深めた。
- ・ 具体的な取り組みとしては各企業が環境重視を CSR の中心的テーマとしていないことに注目した。

- ・公益事業（東京ガス）が CSR 活動に取り組んでいることについて国有企業（ベトナム GDP の 4 割を占める）中心のベトナムとして大きな関心を示した。
- ・ CSR 活動により短期的に企業利益が上がることを期待していたようだが、「創ってよろこび、売ってよろこび、買ってよろこぶ」という本田技研の経営思想、CSR を経営戦略に位置付けている日立製作所、企業活動を通して「社会」や「環境」によるプラスの影響を増大することが CSR だとする全日本空輸、環境、安全、社会、国際の各方面に多彩な CSR 活動を展開する東日本旅客鉄道の説明により、来日メンバーは来日目的は 120%達成されたとしている。

(3) 今後の展開

ベトナム CIEM（提言能力を有するベトナム政府機関）としては、帰国後 10 日以内に報告書を政府に提出するとされる。その重要な課題として、今回の来日経験に学んで、2015 年に日本から講師を招き、ベトナム政府、国有企業を対象に CSR 促進のためのシンポジウム開催を実現することだと表明した。

なお、当方からはベトナムの大学に経営学部、「CSR 研修科」を設置することを提案した。

因みに 9 月 22 日、ベトナム政府は来年末までにベトナム航空など 300 社以上の民営化を目指すと発表した。本事業はこのことと深く関わるものであり、この機にあたり引き続き CSR 活動の積極的なベトナムなど新興国への普及を図りたい。

本事業は経済産業省の協力によりはじめて実現したものであるが、同時にスタート台に立ったばかりといえる。その成果については、現状では数値に表わすことは出来ないが、日越間の努力により輝かしい未来を拓くことができると確信する。

第二部 今後の展開 –ベトナムからの提言–

日本のCSRを終えて帰国した研修団団長のMrs Nguyen Thi Tue Anh(CIEM 副所長)から、専門的視察についての報告書をベトナム計画投資相に提出したこと。また、企業の社会的責任に関するCIEMと当センターとの協力についての提案があった。以下、全文を紹介する。

提案その1

親愛なる工藤芳郎様

私のスタッフと私は2014年9月16日～21日に実施された「企業の社会的責任(CSR)に関する日本へのCIEMの専門的視察」を準備し、資金を提供してくださったことに再度、御礼を申し上げます。実際、我々はこの素晴らしい機会に大いに感謝しています。

先週、下記の五つの提案を含む専門的視察についての報告書を計画投資相に提出したことを貴殿にお知らせいたします：

第一に、利害関係者へのCSRの普及を強化し、中央レベルおよび地方レベルでCSRについての認識を高める必要がある。

第二に、CSRに関する基準および行動規範を部門別に、かつ全国レベルで迅速に策定する必要がある。

第三に、CSRに関する報告要件を徐々に、つまり当初は大企業、ならびに企業グループ、公団、上場企業など、社会および環境に大きな影響をおよぼす企業に対して規制する必要がある。

第四に、段階的に、CSR実績記録をベトナムでの外国人投資家の選択基準のひとつと見なす必要がある。日本の経験は、CSR実績記録が良好な企業は長期的投資戦略、十分な投資能力、良好なビジネス倫理および企業が営業活動を行っている地域共同体の発展に寄与するという強い義務感も有していることを示している。

第五に、関係省庁は日本および他国との協力を強化して、CSRに関するベトナムで共通する枠組を研究し、策定すべきであり、かつ企業間でCSRについての認識を高めるための活動を実施すべきである。

この点について、CIEMは、下記の主要活動を含む、企業の社会的責任に関するCIEMと「くらしのリサーチセンター」との協力を提案いたします：

(i) CSRに関する会議をハノイ市および／またはホーチミン市で開催すること。

(ii) CSRに関するベトナムでの枠組の策定に従事するベトナムの中心的チームを支援し、それに日本側からの技術的支援を含めること。

ほどなく貴殿のご意見を聞ければと思っております。

敬具

提案その2

CIEMと「くらしのリサーチセンター」との協力についての提案

1. 根拠および理由

大まかにいえば、企業の社会的責任（CSR）はビジネス主導の進取的精神であり、法の順守を超える活動であると見なせるが、社会全体および利害関係者に対する企業の態度と責任を示すものでもある。一般的に、CSRは組織内での良好なビジネス慣行を普及させ、維持することを目的とする一連の原則と価値観から構成される。CSRは企業の運営が経済、社会および環境におよぼす影響への関心である。CSRは、より持続可能な社会に寄与することのほかに、特にそれを長期的に実施している企業に実益をもたらす。CSRをビジネスプロセスと製品開発に統合すれば、顧客、投資家および従業員の忠誠度が高くなり、評判が良くなり、競争力が高まると指摘されている。

ベトナムでは、CSRは新しい概念ではなく、特にベトナムがWTOに加盟した後に、時間が経過するにつれて、ますます注目を集めるようになった。しかし、CSRの内容および実施については、依然として論争中である。ベトナムでCSRが成功を収めるうえで障害になっていることは、(i) 関係者の認識が不足しており、CSRの優先順位が低いこと（収益対CSR、雇用対CSRなど）、(ii) 政府の制度的支援が十分ではないこと、(iii) 資源が限られていることなどである。ほとんどの企業はCSR、ならびにそれらの競争力および持続可能な開発を強化するうえでCSRが果たす役割を適正かつ十分に認識していない。いくつかの企業はCSRを費用負担と見なしてさえいる。他方で、国家はCSRに関する明白な政策を有していない。CSRの実施および評価の指針となる共通規則がないがゆえに、企業が各自のCSR活動を系統的かつ効率的に実施することが困難になっている。

計画投資相に提出した我々のCSR調査視察報告書で、我々は、ベトナムは業界および利害関係者へのCSRの普及をさらに強化し、中央レベルおよび地方レベルでCSRについての認識を高める必要があると強調した。そうするためには、CSRに関する基準および行

動規範を全国レベルで迅速に策定し、CSRに関する報告要件を徐々に導入する、つまり当初は大企業、ならびに企業グループ、公団、上場企業など、社会および環境に大きな影響をおよぼす企業に対してそれらを課す必要がある。

これについては、CSRの実施で豊富な経験を有する国際的提供者、とりわけ日本の組織、機関および大企業からの技術的支援がきわめて重要であり、ベトナムが上記の問題に対処するうえで有用である。

成功した我々の日本へのCSR調査視察に基づき、我々はCSR問題に関する「くらしのリサーチセンター」との協力を継続したいと思っており、必要な研究を実施して、CSRに関するベトナムで共通する枠組を策定するために、日本から技術的支援を受けたいと思っている。御社団法人に検討していただきたい協力活動は下記のとおりである：

- (i) CSRに関する会議をハノイ市および／またはホーチミン市で開催すること。
- (ii) CSRに関するベトナムでの枠組の策定に従事するベトナムの中心的チームを支援し、それに日本側からの技術的支援を含めること。

2. 活動の詳細

2.1. ハノイ市および／またはホーチミン市での会議の開催

目的

提案するCSRおよび企業の持続可能な開発に関する会議の目的は、日本のCSRに関する情報、経験および最優良事例を政府機関、地方機関、事業部門の代表者および専門家を含むベトナムの聴衆に分ち与えることである。会議の狙いは、ベトナムの利害関係者へのCSRの普及をさらに強化し、CSRについての認識を高めることである。CSRと健全なビジネス環境間の関係を検討し、関連費用、制度的取決めなどのCSRの実施に関する課題に対処するための機会を参加者に与える予定である。

日付及び開催地

2015年の半ばにハノイ市とホーチミン市で会議を開催する予定である。

見込まれる参加者

ベトナム側：政府機関、地方機関、ビジネス団体、業界、研究所の代表者および民間部門と公共部門の専門家。会議が重要と思われる場合、我々は計画投資省の指導者を招請して、開会の挨拶をさせ、議長に就かせ、さらなる協力に向かわせるつもりである。

日本側：「くらしのリサーチセンター」の代表者、METIの幹部、CSRフォーラム・ジャパンに所属するいくつかの企業／持ち株会社／グループのCSR促進担当者および日本側

の在ベトナム代表者。

期待される利益

参加者は CSR 概念の実際的目標、指針および実施に関する意見と経験の交換から利益を得ることができ、両政府から支援を得ることができ、とりわけ日本側の意見と経験を共有することができる。

会議終了時に、CIEM と「くらしのリサーチセンター」は CSR 関連政策に関する共通の枠組を構築する活動を含む、ベトナムでの CSR 活動を支援するための推奨重要行動リストを作成する予定である。

議事日程案

下記の議題および活動を議事日程案に含める予定である：

- 企業の持続可能な開発の面での CSR の必要性および CSR の潜在的利益
- 日本での企業の開発における CSR に関する慣行：学んだ教訓および課題
- ベトナムで CSR を促進するために推奨する介入／行動：CSR に関するベトナムで共通する枠組を策定するベトナムの中心的チームを設立することの検討

2.2. CSR に関するベトナムでの枠組の策定に従事するベトナムの中心的チームへの支援

ハノイ市および／またはホーチミン市で開催される会議の後で、CSR に関するベトナムでの枠組を策定するベトナムの中心的チームが設立される予定である。日本側が中心的チームに技術的支援を与えることを期待する。

このチームの任務はベトナムで共通する CSR 政策の枠組を策定し、それを計画投資省または関連機関に提出することである。

財政問題については、CIEM は計画投資省に属する政府機関なので、提案した上記の活動を実施するための全費用を負担することはできない。しかし、我々は現物出資を行うことができる。この問題について御社団法人が我々に助言していただければ幸甚である。

2015 年の予定

現状では 2015 年 7 月 6 日～ 10 日、ベトナムハノイ・ホーチミン市において CSR 研修セミナーが開催される。

当センターとしては、ベトナム CIEM の要請により講師派遣を行う。